

- 問1 1923年（大正12年）9月1日、東京や横浜などの南関東地域を中心に発生し、火災などによって死者・行方不明者10万人以上という甚大な被害をもたらした災害は何か。（2022年 青森県公立入試 類似）
1. 東日本大震災
 2. 阪神・淡路大震災
 3. 関東大震災
 4. 濃尾地震
- 問2 1914年に始まった第一次世界大戦中、日本は欧米諸国がヨーロッパでの戦争に注力し、アジアへの関心が薄れている状況を利用して勢力を拡大しようとしていました。1915年、日本が中華民国の袁世凱政府に対して、ドイツが持っていた権益の継承や満州での利権拡大などを求めて突きつけた外交上の要求を何といいますか。（2026年 高知県公立入試 類似）
1. 治安維持法
 2. 国家総動員法
 3. 日中共同声明
 4. 二十一か条の要求
- 問3 第一次世界大戦に関連する出来事の時系列について述べた文として、1919年に結ばれた講和条約であるベルサイユ条約よりも「前」に起こった出来事はどれですか。（2022年 徳島県公立入試 類似）
1. オーストリアの皇太子夫妻が暗殺されるサラエボ事件が起きた
 2. ドイツとソ連の間で、互いに攻撃しないことを約束する独ソ不可侵条約が締結された
 3. ニューヨークの株価暴落を端緒として、世界恐慌が発生した
 4. 海軍の軍備制限などを目的としたワシントン会議が開催された
- 問4 1925年に制定された普通選挙法において、選挙権を得るための条件はどのように変化しましたか。最も適切な説明を選んでください。（2020年 徳島県公立入試 類似）
1. 直接国税による納税額の制限が廃止され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた。
 2. 直接国税の制限は維持されたが、対象年齢が満30歳以上から満25歳以上の男子へと引き下げられた。
 3. 直接国税を3円以上納めるという制限に緩和され、満25歳以上のすべての男女に選挙権が与えられた。
 4. 納税額に関わらず、満20歳以上のすべての男子と女子に選挙権が与えられた。
- 問5 1923年の関東大震災後に起こった、日本のパン製造における変化とその時期について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2018年 岩手県公立入試 類似）
1. 終戦直後の食糧不足を解消するためにアメリカから提供された小麦を利用する過程で、震災時を上回る機械化が初めて行われた。
 2. 盧溝橋事件の発生に伴う兵糧確保と小麦の増産体制が整った後に、震災復興の一環として大規模なパン工場が建設された。
 3. 震災後の復興期に新しい機械の導入が進んでパン作りの近代化が進出し、その時期は明治時代の文明開化と1937年の盧溝橋事件の間に位置する。
 4. アヘン戦争の影響を受けて軍糧としてのパン製造が始まった直後に、被災した工場の再建に合わせて機械化が完了した。
- 問6 1925年に制定された普通選挙法において、有権者の資格はどのように変更されましたか。その内容として正しいものを選びなさい。（2020年 鳥取県公立入試 類似）
1. 満25歳以上のすべての男女に与えられ、それまで条件であった直接国税の納税額による制限が撤廃された
 2. 満20歳以上のすべての男子に与えられ、それまで条件であった直接国税の納税額による制限が撤廃された
 3. 満25歳以上のすべての男子に与えられ、それまで条件であった直接国税の納税額による制限が撤廃された
 4. 満25歳以上の男子のうち、直接国税を3円以上納めている者に限定して選挙権が与えられた
- 問7 第一次世界大戦前の国際関係をまとめた資料において、ドイツ、オーストリア、イタリアによる同盟勢力に対立する形で描かれている「イギリス・フランス・ロシア」の陣営が結成された主な理由として、最も適切なものはどれですか。（2025年 鹿児島県公立入試 類似）
1. アメリカ合衆国のヨーロッパ経済への介入を共同で防ぐため
 2. 国際連盟の設立を主導し、ヨーロッパ全域の軍縮を実現するため
 3. 日本のアジア進出を止めるために、ヨーロッパ諸国が共同戦線を張るため
 4. 軍備拡張を進めるドイツを中心とした勢力を包囲し、対抗するため
- 問8 原敬内閣が「本格的な政党内閣」として高く評価される歴史的な背景として、適切な説明はどれですか。当時の内閣制度と議会の関係に着目して選びなさい。（2023年 奈良県公立入試 類似）
1. 内閣総理大臣が、議会の第一党の意向を反映して閣僚を選び、民意を政治に直接結びつける仕組みが実質的に機能し始めたから。
 2. 明治憲法において、内閣総理大臣は衆議院の議席に基づいて選ばれることが、この時初めて法律で義務付けられたから。
 3. 政党が軍部を完全に統制下におき、内閣の判断のみで軍事予算や作戦を決定できる体制が完成したから。
 4. この内閣によって、満25歳以上のすべての男女に選挙権が与えられ、完全な民主主義に基づく内閣が誕生したから。
- 問9 1917年のロシア革命以降、指導者レーニンが旧勢力である皇帝や資本家を一掃し、労働者による平等な社会を目指す様子が日本でも注目されました。当時の日本政府は、こうしたロシアの影響を受けて広まった「私有財産制度の否定」を掲げる思想が、天皇を中心とする日本の国家体制を揺るがすと判断しました。この取り締まりの対象となった思想を何と呼びますか。（2020年 島根県公立入試 類似）
1. 帝国主義
 2. 社会主義
 3. 自由主義
 4. 資本主義
- 問10 第一次世界大戦後のドイツでは、1919年に当時として世界で最も民主的とされる憲法が制定されました。この憲法の内容や特徴として正しいものはどれですか。（2022年 京都府公立入試 類似）
1. 20歳以上の男女に普通選挙権を認め、生存権などの社会権を世界で初めて明記した。
 2. 日本の大日本帝国憲法の手本となり、皇帝に強い権限を与える体制を確立した。
 3. アメリカとイギリスが戦後の平和構想として発表し、後の国際連合設立の基礎となった。
 4. 絶対王政の崩壊直後に制定され、私有財産の不可侵や法の前の平等を初めて定めた。
- 問11 1920年代から1930年代の日本において、世界恐慌による不況で困窮した農村部では、土地を借りて耕作する農民が、地主に対して小作料の引き下げなどを求める運動を激化させました。この運動を何と呼びますか。（2022年 宮城県公立入試 類似）
1. 打ちこわし
 2. 地租改正反対一揆
 3. ええじゃないか
 4. 小作争議
- 問12 多くの国の代表者が広い会場に集まり、署名が行われたパリ講和会議を経て成立したベルサイユ条約の内容について、敗戦国であるドイツに課された義務として正しいものはどれですか。（2025年 山口県公立入試 類似）
1. 国際連盟における常任理事国への選出
 2. 戦勝国に対する軍事的な支援の義務化
 3. 周辺諸国に対する新たな領土の割譲の承認
 4. 巨額の賠償金の支払いと軍備の制限
- 問13 第一次世界大戦後、国際連盟の発足やワシントン会議などを通じて、世界の国々が軍縮や平和の維持を目指した国際的な傾向を何と呼びますか。（2019年 長崎県公立入試 類似）
1. 民族自決
 2. 国際協調
 3. 冷戦
 4. 帝国主義

答え合わせ・解説

問1	答え 3 関東大震災	1923年（大正12年）に発生したこの地震は、昼食時と重なったことや強風の影響で大規模な火災が発生し、首都圏に壊滅的な被害を与えた。この災害を教訓として、9月1日は「防災の日」と定められている。
問2	答え 4 二十一か条の要求	第一次世界大戦が勃発すると、日本は日英同盟を理由に参戦し、ドイツの拠点であった中国の山東省などを占領しました。その後、当時の中国政府（中華民国）に対し、山東省のドイツ権益の継承や、南満州・東部内蒙古における権益の期限延長などを含む要求を突きつけ、その大部分を認めさせました。これは中国の主権を侵害するものとして、後に中国国内での激しい反日運動（五・四運動など）を招く原因となりました。
問3	答え 1 オーストリアの皇太子夫妻が暗殺されるサラエボ事件が起きた	サラエボ事件は1914年に発生し、第一次世界大戦（1914年～1918年）の直接的な原因となった出来事です。大戦終結後の1919年にベルサイユ条約が結ばれたため、この事件は条約よりも前に位置します。一方、ワシントン会議（1921年～）、世界恐慌（1929年）、独ソ不可侵条約（1939年）はいずれもベルサイユ条約よりも後の出来事です。
問4	答え 1 直接国税による納税額の制限が廃止され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた。	第一回衆議院議員選挙以来、選挙権を得るには一定額以上の直接国税（当初は15円以上、のちに3円以上など）を納める必要がありました。1925年の普通選挙法では、この納税要件が完全に撤廃され、経済的な格差に関わらず満25歳以上の男子であれば誰もが投票できるようになりました。ただし、女性に選挙権が認められるのは第二次世界大戦後の1945年まで待つことになります。
問5	答え 3 震災後の復興期に新しい機械の導入が進んでパン作りの近代化が進展し、その時期は明治時代の文明開化と1937年の盧溝橋事件の間に位置する。	関東大震災（1923年）は、大正時代から昭和初期にかけての社会の変化に大きな影響を与えました。被災したパン工場が復興する際、新しい機械を導入したことでパン作りの近代化が加速しました。この出来事は、明治時代の文明開化による洋食の定着よりも後であり、かつ日中戦争の契機となった1937年の盧溝橋事件よりも前の時期に該当します。
問6	答え 3 満25歳以上のすべての男子に与えられ、それまで条件であった直接国税の納税額による制限が撤廃された	大正デモクラシーの高まりを背景に、1925年に加藤高明内閣によって普通選挙法が制定されました。これにより、1889年の衆議院議員選挙法以来続いていた「直接国税の納税」という財産制限が完全になくなり、経済状況に関わらず満25歳以上のすべての男子が政治に参加できるようになりました。一方で、この法律と抱き合わせる形で、社会主義運動などを厳しく取り締まるための治安維持法も制定されたことが歴史的な重要ポイントです。
問7	答え 4 軍備拡張を進めるドイツを中心とした勢力を包囲し、対抗するため	ドイツがオーストリアやイタリアと結んだ三国同盟に対し、イギリス、フランス、ロシアはそれぞれの境界における対立を解消し、協力関係を築くことでパワーバランスを保とうとしました。特にドイツの海軍増強や植民地拡大政策が、これら3か国の共通の脅威となったことが結成の背景にあります。
問8	答え 1 内閣総理大臣が、議会の第一党の意向を反映して閣僚を選び、民意を政治に直接結びつける仕組みが実質的に機能し始めたから。	それまでの藩閥内閣は、薩摩・長州出身の特権的な勢力が議会の外で相談して内閣を決めており、必ずしも衆議院の議席数や国民の意思を反映していませんでした。原敬内閣の成立は、国民の選挙によって選ばれた衆議院議員たちが政府の中心的役割を担うようになったことを意味し、民主主義的な政治運営への大きな転換点となりました。ただし、憲法上で政党内閣が義務付けられていたわけではなく、あくまで慣例としての確立でした。
問9	答え 2 社会主義	ロシア革命の成功は、当時の日本の労働者や知識人に大きな影響を与えました。日本政府は、平等な社会を実現するために私有財産を認めないという考え方が広まることを恐れ、治安維持法などの法律を用いて、こうした思想を持つ人々や団体を「危険な思想」として厳しく弾圧しました。
問10	答え 1 20歳以上の男女に普通選挙権を認め、生存権などの社会権を世界で初めて明記した。	第一次世界大戦に敗れたドイツでは、皇帝が亡命して共和制へと移行しました。1919年にワイマール（ヴァイマル）で制定されたこの憲法は、20歳以上の男女への普通選挙権を認めたほか、国家が国民の最低限の生活を保障するという「社会権（生存権）」を世界で初めて規定したことで知られています。
問11	答え 4 小作争議	大正末期から昭和初期にかけて、経済不況により農村の生活は非常に苦しくなりました。収穫した農作物の半分近くを地主へ納める高い小作料が農民の負担となっており、その減免を求めて団結して地主と交渉する「小作争議」が急増しました。1922年には日本農民組合が結成されるなど、運動は組織化されましたが、依然として苦しい生活が続いたことがブラジルへの移住を決意する大きな要因の一つとなりました。
問12	答え 4 巨額の賠償金の支払いと軍備の制限	ベルサイユ条約では、戦争の責任がドイツとその同盟国にあるとされ、ドイツに対して天文学的な額の賠償金の支払いや、徴兵制の廃止を含む軍備の制限、さらにはすべての植民地の放棄などが義務付けられました。これら過酷な条件は、後にドイツ国内で不満が高まる背景の一つとなりました。
問13	答え 2 国際協調	第一次世界大戦の惨禍を繰り返さないため、国際会議や国際組織を通じて紛争を解決しようとする動きが強まりました。これを国際協調（国際協調主義）といいます。日本ではこの時期、幣原喜重郎による「幣原外交」などにその傾向が強く表れており、軍事費の抑制や対中国外交の改善などが図られました。